

令和3年度  
事業計画

公益財団法人社会福祉振興・試験センター



# 令和3年度 事業計画

## I 運営方針

当センターの目的（「誰もが心豊かに安心して暮らすことのできる社会とするため、社会福祉の振興発展に寄与する」）を達成するため、「利用者第一主義」の立場に立ち策定した第二次中期計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、以下の3本の柱を継続して事業展開する。

特に令和3年度は、第二次中期計画の最終年度であり、また、公益財団法人として新しい10年を迎える（令和4年4月）橋渡しとなる重要な年度であることを十分に認識し各事業の展開を図ることとする。

- ① 公益財団法人としてガバナンス、コンプライアンス及び財務規律の強化や透明性の高い事業運営及び経営基盤の安定化を推進する。
- ② 国家試験及び登録事業については、公平、公正かつ正確な運営を行う。
- ③ 民間社会福祉事業の振興発展に資する事業については、民間社会福祉施設の職員等への合宿研修事業、海外研修・調査事業及び出版事業等を効率的かつ効果的に実施するとともに、社会福祉施設従事者の福利厚生の一層の充実を図るため、相互保険事業及び確定拠出年金事業を積極的に展開し、その普及に努める。

なお、本年度においても、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、適切な感染防止対策を行うとともに、柔軟な事業運営に努めることとする。

## II 事業実施計画

### [公益目的事業]

#### 1 国家試験及び登録事業

公平、公正かつ正確な試験及び登録事務を実施するとともに、利用者（受験者及び登録者）の利便性に配慮しつつ、効率的な運営を推進する。

試験実施に対しては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、必要な対策を行う。

#### 1 国家試験事業

(1) 令和3年度第34回社会福祉士・介護福祉士、第24回精神保健福祉士国家試験の実施

	実施期日（予定）	受験見込人員	試験地	受験手数料
介護福祉士	筆記 令 4. 1. 30（日）	(90,325人) 91,000人	34都道府県	15,300円
	実技 令 4. 3. 6（日）	72人	2都府	
社会福祉士	筆記 令 4. 2. 6（日）	(43,320人) 41,500人	24都道府県	15,440円
精神保健福祉士	筆記 令 4. 2. 5（土） 令 4. 2. 6（日）	(7,012人) 6,900人	7都道府県	17,610円
計		(140,657人) 139,400人		—

注) ①受験見込人員欄の（ ）内は、前年度の実績人員。

②社会福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、精神保健福祉士試験と同時受験する者は13,980円、科目免除の者は13,020円とする。

③精神保健福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、社会福祉士試験と同時受験する者は14,160円、科目免除の者は14,080円とする。

(2) 三福祉士カリキュラム改正への対応

次のとおり出題基準等検討委員会を設置し、対応案を策定する。

	設置年度	(参考) 新出題基準に基づく試験
介護福祉士	令和3年度	第35回試験（令和5年）
社会福祉士	令和5年度	第37回試験（令和7年）
精神保健福祉士	令和5年度	第27回試験（令和7年）

## 2 登録事業

### (1) 登録事業の適正な実施と効率的な運営等

年間実施計画に基づき計画的に業務を行う。引き続き登録事務及び管理費の効率化を図り、無駄のない円滑な登録事業を推進する。

### (2) 令和3年度新規登録申請及び変更等申請人員計画

令和2年度三福祉士国家試験受験者数及び過去3カ年の合格率等の実績を基に、以下の通り年間の登録事務申請件数を計画する。

区 分	新規登録			変更登録・再交付申請	
	試験合格による登録見込人員	経過措置による登録見込人員	登録手数料	変更・再交付見込人員	手数料
社会福祉士	11,000人	—	4,050円	3,000人	1,200円
介護福祉士	62,600人	1,100人	3,320円	15,200人	1,200円
精神保健福祉士	4,000人	—	4,050円	1,200人	1,200円
計	77,600人	1,100人	—	19,400人	—

### (3) 介護福祉士経過措置登録者の期限到来対応準備

平成29年4月以降の養成施設卒業者で介護福祉士試験不合格者及び未受験者を対象とした5年間の介護福祉士経過措置登録者の期限到来（令和5年3月末）に備え、期限到来通知書の発送等のシステム開発等を行う。

### (4) 就労状況調査結果の公表

令和2年に実施した就労状況調査の回答（約72万件）の集計・分析を行い、今夏までに結果を公表する。

### (5) 「社会保障に係る資格におけるマイナンバー制度利活用に関する検討会報告書（厚生労働省、令和3年1月8日）」の方針に沿った対応

マイナンバー制度を活用した三福祉士国家資格の新規及び変更登録の届出の簡素化及びオンライン化<sup>\*</sup>に向け、厚生労働省等と連携の上、システムや事務フロー等について対応を進める。（<sup>\*</sup>令和6年度施行を目指している。）

## 2 介護支援専門員試験事業

### 1 第24回介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成

（参考）・試験期日：令和3年10月10日（日）

・実施主体：都道府県

・試験問題受注見込部数：55,000部（令和2年度と同じ）

### 2 第24回介護支援専門員実務研修受講試験の合格基準設定

### 3 研修事業

#### 1 民間社会福祉施設職員合宿研修

「地域共生社会の実現」に向け、地域住民の生活課題に適切に対応できる地域づくりや地域福祉の推進に必要な専門知識等の習得を目的とした研修を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、研修内容の変更を行うなど柔軟な対応を検討する。

(1) 社会福祉法人等が経営する介護報酬指定施設・事業所職員を対象

年1回(70名) (令和2年度計画 100名)

(2) 社会福祉法人等が経営する自立支援給付指定施設・事業所職員を対象

年1回(60名) (令和2年度計画 100名)

各研修の受講期間 4日間 受講者総数 130名 (令和2年度計画 5日間、200名)

#### 2 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

各研修・調査毎にテーマを絞り込んで設定し、内容の充実を図る。

実施時期については、オリンピック・パラリンピックの影響等を勘案し、調整する。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施内容の一部見直しを行うとともに、実施の可否については感染状況等を勘案して判断する。

(他の海外研修・調査も同じ。)

(1) 民間社会福祉施設職員(高齢者・障害者)海外研修・調査

研修先 ヨーロッパ、北米、オセアニア

派遣人数 36名(各12名)

期間 7～9日間 (令和2年度計画 8～10日間)

(2) 民間社会福祉施設職員(児童)海外研修・調査

研修先 ヨーロッパ、北米又はオセアニア

派遣人数 12名

期間 9日間 (令和2年度計画 10日間)

## [収益事業等]

第二次中期計画の目標達成に向けた事業運営を行うとともに、第三次中期計画の策定に向けて収益事業等のあり方につき方向性を定める。

### 4 保険・年金事業

社会福祉施設従事者向けの相互保険事業及び確定拠出年金事業については、社会福祉施設の福利厚生制度の拡充による福祉・介護人材の確保・定着促進の支援を目的に積極的な展開を図る。

#### 1 団体信用生命保険事業

- ・加入者の減少傾向を踏まえた今後の事業のあり方の報告（将来的には事業廃止）等を踏まえ、関係機関と連携のうえ保険契約者としての役割を適切に果たす。

#### 2 社会福祉施設従事者相互保険事業

- ・福祉医療機構の退職手当共済制度を補完するという役割を適切に果たす。
- ・年度末加入者目標数 155,000名（令和2年度末見込 150,000名）

#### 3 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

- ・社会福祉法人のニーズを反映した新プラン（退職金積立〔事業主拠出〕と加入職員任意積立の二階建てのプラン）について、DM等を活用して社会福祉法人のみならず広く社会福祉施設に広報し新たな退職金制度の普及を図る。
- ・年度末加入者目標数 3,000名（令和2年度末見込 1,300名）

### 5 出版事業

#### 1 専門情報誌「介護福祉」（季刊）の出版

〔介護職員の質の向上に資するための知識付与及び情報提供を目的とした季刊誌〕

- ・関係団体等を中心に購読者数確保のための広報活動を行う。
- ・販売部数目標 12,000部（令和2年度末見込 12,000部）
- ・次年度に向けて、出版のあり方や編集方針等事業内容を見直す。

#### 2 「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験 出題基準・合格基準」の出版

〔「標準的な出題範囲」を明示し、社会福祉の専門職として必要な知識・技能についての「適切な水準」の確保〕を目的とする出題基準及び合格基準の発行

- ・販売部数目標 400部（令和2年度末見込 400部）

## 6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

### 1 福祉人材養成・研修等事業

〔福祉人材養成・研修等事業を行う福祉団体に対する助成〕

前年度に引き続き、三福祉士の質の向上に主眼を置いた助成を行う。

### 2 社会福祉振興関係調査研究

〔地域福祉、福祉マンパワー等に関する調査研究に対する助成〕

前年度に引き続き、福祉・介護人材の業務の質の向上や継続教育に関する研究等に助成を行う。

### 3 社会福祉士及び精神保健福祉士並びに介護福祉士海外研修・調査

(1) 社会福祉士・精神保健福祉士 派遣人数 3名（令和2年度計画 5名）

派遣先 未定

期間 概ね15日～30日

研修・調査課題、研修地、日程等本人企画

(2) 介護福祉士

派遣人数 12名

派遣先 福祉先進国

期間 10日間（令和2年度計画 12日間）

研修・調査内容 施設または在宅における高齢者介護の実態等

### 4 社会福祉施設経営管理者海外研修・調査

社会福祉施設経営管理者 派遣人数 12名（令和2年度計画 14名）

研修先 福祉先進国

期間 10日間

研修・調査内容 福祉事情の実態及び施設の運営状況等

## 7 債務保証事業

〔平成22年度以降新規取扱いはなく、既往保証分の管理業務のみ〕

独立行政法人福祉医療機構との連携を強化し、条件緩和による貸付期間延伸先及び長期延滞先等の案件については、必要に応じて実地調査、担保評価等を行うなど保証先の業況の管理徹底に努める。また、債務履行の懸念がある案件については適正に債務保証責任準備金資産の計上を行う。

- ・令和3年度末保証残高（見込） 866億円（令和2年度末見込 1,142億円）
- ・同上 保証件数（見込） 3,169件（令和2年度末見込 3,856件）
- ・債務履行案件に対する準備金（基本財産の一部を含む） 総額 約36億円



## [その他]

### 1 公益法人としての事業運営における透明性の確保

- (1) 外部監査の実施
- (2) ホームページによる中期計画及び事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- (3) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の出題基準、合格基準及び正答の公表並びに筆記試験受験者への得点等の通知

### 2 ガバナンス、コンプライアンス等の強化

- (1) 「公益法人ガバナンス・コード（8原則）」を踏まえた法人運営の推進
- (2) 執行理事会、幹部会議における各業務進捗管理の徹底
- (3) リスク管理委員会の定期開催及び不祥事案に対する再発防止策の管理徹底
- (4) 「改正個人情報保護法」への対応
  - ・当センターの個人情報管理規程等の見直しを検討する。
- (5) 障害者雇用の推進
  - ・障害者の採用（法定雇用率：令和4年3月末までに2.3% ⇒ 1名採用）

### 3 働きがいのある、働きやすい職場環境の整備等

- (1) 働き方改革に基づく対応（時間外労働・計画年休制度等）の定着化推進及び点検
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響（ウィズコロナ時代）等を踏まえた「新しい働き方」の推進
  - ・時差出勤、テレワーク、デジタル化、DX等のうち、当センターに適合するものを検討する。
- (3) 新たな人事評価制度の導入
  - ・人事評価制度試行（令和2年度実施）の結果を踏まえた導入に向けた対応を進める。
- (4) 各種ハラスメントの未然防止（研修実施による意識の涵養等）
- (5) 若手職員の育成強化
  - JT 及びジョブローテーションの推進

### 4 中期計画の見直し

第二次中期計画（平成29年度～令和3年度）の評価及び第三次中期計画策定の準備

## 令和3年度 行事・業務予定

時 期	行 事 等
毎月第二火曜日 毎月 季刊 毎四半期発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行理事会</li> <li>・三福祉士の新規登録及び管理（変更登録、再交付、住所変更）</li> <li>・専門情報誌「介護福祉」の出版</li> </ul>
令和3年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第24回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－正・副委員長会議</li> <li>・第24回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－総会</li> <li>・監査法人による監査－令和2年度決算（4～5月）</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第34回社会・介護、第24回精神保健福祉士試験委員会－正・副委員長会議</li> <li>・第34回社会・介護、第24回精神保健福祉士試験委員会－総会（5～6月）</li> <li>・第34回介護福祉士試験委員会（実技試験部会）－幹事委員会（5～12月）</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常理事会・定時評議員会</li> <li>・第24回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－選定、決定、校正会議（6～8月）</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従事者相互保険契約更新（7/1）</li> <li>・民間社会福祉施設職員合宿研修＜高齢者介護＞（7/12～7/15）</li> <li>・第34回社会・介護、第24回精神保健福祉士試験委員会－選定、調整、決定、校正会議（7～11月）</li> <li>・第34回社会・介護、第24回精神保健福祉士試験実施の官報公告（7～8月）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第34回介護福祉士試験受験申込受付開始（8月上旬～9月上旬）</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第34回社会、第24回精神保健福祉士試験申込受付開始（9月上旬～10月上旬）</li> <li>・専門情報誌「介護福祉」編集会議（9月中旬）</li> <li>・民間社会福祉施設職員海外研修 ヨーロッパ班（9/29～10/7）、北米班（9/29～10/7）</li> <li>・社会福祉施設経営管理者海外研修（9/29～10/8）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第24回介護支援専門員実務研修受講試験（各都道府県）</li> <li>・第24回介護支援専門員実務研修受講試験合格基準設定会議</li> <li>・介護福祉士海外研修（10/13～10/22）</li> <li>・民間社会福祉施設職員海外研修 児童班（10/13～10/21）、オセアニア班（10/16～10/22）</li> <li>・民間社会福祉施設職員合宿研修＜障害者支援＞（10/18～10/21）</li> <li>・監査法人による監査－令和3年度上期（10～11月）</li> <li>・介護福祉士国家試験に関する出題基準等検討委員会設置（10～12月）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第34回社会・介護、第24回精神保健福祉士試験特別措置審査委員会</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第24回介護支援専門員実務研修受講試験合格発表（各都道府県）</li> </ul>
令和4年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体信用生命保険契約更新（1/1）</li> <li>・試験本部長等打合せ会（筆記試験）</li> <li>・第34回介護福祉士試験（筆記試験）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第34回社会福祉士、第24回精神保健福祉士試験</li> <li>・第34回介護福祉士筆記試験合否決定会議</li> <li>・第34回介護福祉士試験委員会－実技試験部会</li> <li>・試験本部長等打合せ会（実技試験）</li> <li>・第34回社会、第24回精神保健福祉士合否決定会議</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第34回介護福祉士実技試験</li> <li>・第34回介護福祉士実技試験合否決定会議</li> <li>・通常理事会・臨時評議員会</li> <li>・監査法人による監査（令和3年度下期）</li> <li>・専門情報誌「介護福祉」編集会議（3月中旬）</li> <li>・第34回社会、第24回精神保健福祉士試験合格発表（3月中旬）</li> <li>・第34回介護福祉士試験合格発表（3月下旬）</li> </ul>